



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

在日コリアンの'共生に生きる'という主体的な選択（  
2）：

在日コリアンのアイデンティティの発達と排他的属性の変化

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 李,修京, 権,五定 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/152314">http://hdl.handle.net/2309/152314</a>

## 在日コリアンの‘共生に生きる’という主体的な選択 (2) —— 在日コリアンのアイデンティティの発達と排他的属性の変化 ——

李 修 京\*<sup>1</sup>・権 五 定\*<sup>2</sup>

アジア言語・文化研究分野

(2019年8月26日受理)

### 要 旨

本稿は2018年1月本誌に発表した「在日コリアンの‘共生に生きる’という主体的な選択 (1) —— 在日コリアンの「民族教育」の変遷過程を辿って——」に続き、在日コリアンが日本社会に定住しつつ、共生への道を探ってきた経緯を明らかにすることを目的とする。

今回は、在日コリアンが祖国との関係の中で、祖国に対して「帰属-離脱症候群」を抱きながらザイニチ・アイデンティティ（自分探し）の発達を追求していく過程で、日本社会における「相近」・「互惠」の道を模索し、それが共生の可能性を高めていることを明らかにする。

キーワード：在日コリアン，共生，「帰属-離脱症候群」，交換的選択，相近，互惠

### はじめに

日本に在日コリアン社会が形成される20世紀初頭、ヨーロッパからアメリカへと国際的規模の人口移動が続いていた。‘移住マイノリティたち’の新しいエネルギーは、1857年以来、アメリカを世界の座に留めるのに大きく貢献してきた。しかし、アメリカのマイノリティの中には受難の歴史に翻弄された人々も少なくない。また、ヨーロッパの戦後復興労働力として受け入れられてきたマイノリティたちも今日、偽りの歴史やヘイト・スピーチに困惑している。在日コリアンもマイノリティとしての苦難の運命を背負わざるを得ない歴史を持つ。しかし、多くの在日コリアンはその運命を乗り越えて、日本社会との共生への道を探ってきた。在日コリアンの共生への動向を辿ることで、多文化共生社会を構築することにマイノリティがどのような役割を果たすことができるかを究めてみたい。

本研究は、「在日コリアンの‘共生に生きる’という主体的な選択 (1)」に引き続き、選択制限状況に置かれていて自ら主体的な意思決定ができなかった在日コリアンが、「自分探し」を通して、ザイニチ・アイデンティティの形成を追求し、結果的に日本の社会における共生の道を模索するに至る過程を明らかにすることを目的とする。

このような、在日コリアンの変化あるいは努力と関連して、私たちは、権五定 (2018)「在日コリアンの民族教育をめぐる排他構造の変化」(韓国在外韓人学会『在外韓人研究』第44号・韓国語)、李修京 (2019)「朝鮮学校の初級6年生用の社会科教科書で見る日本と在日韓人」(BOA・Korea研究室・全南大学グローバルディアスポラ研究所国際共同学術発表会『日韓中多文化共生社会』・口頭発表)、権五定 (2019)「マジョリティの韓人・マイノリティの韓人-在日コリアンの日本の生き様と韓国の体験-」(同上)、李修京 (2019)「Triple文化を持つ在日韓人の民族学校教科書

\*1 東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座 アジア言語・文化研究分野 (184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

\*2 東京学芸大学 個人研究員、龍谷大学名誉教授、BOA (アジアセミナーハウス) 理事長

の中における‘在日論’の考察」(東義大学東アジア研究所国際学術シンポジウム『在日同胞の民族教育と生活史』・口頭発表)、権五定(2019)「在日コリアンの民族教育の目標－誰のためのアイデンティティの育成なのか?－」(同上)などを発表してきた。これらの発表および議論を通して、在日コリアンが「祖国」(韓国・北朝鮮)との関係の中で、「帰属・離脱症候群」を抱えるようになり、その葛藤の末、「自分探し」(ザイニチ・アイデンティティの発達)を模索した結果、日本社会における「相近(Convergence)」や「互惠(Reciprocity)」の道を歩み始めた事実を明らかにしてきたのである。この一連の研究の過程で、在日コリアンの自己アイデンティティの発達から、マイノリティの共生への接近過程の一般化を導き出せる可能性が確認できた。

これまでの成果を踏まえつつ、本研究は以下の作業を通して、マイノリティの共生への接近過程の一パターンを導き出したい。

- ①多文化共生社会の構成員に要求されるアイデンティティの発達の仮説的目標の整理・提示
- ②選択制限状況下における在日コリアンの民族教育の目標
- ③在日コリアンの祖国(韓国・北朝鮮)との関係の過程に表れる「帰属・離脱症候群」と「自分探し」の努力(選択制限状況からの解放)
- ④ザイニチ・アイデンティティの形成(発達)に伴う、在日コリアンの排他的属性の変化(多重化・弱化)と日本社会における「相近」・「互惠」の選択

本研究では、上記の既発表研究で使用した資料も利用しているため、内容的にも部分的に重なるところがあることを断っておきたい。

## 1. 文化的アイデンティティの発達構造

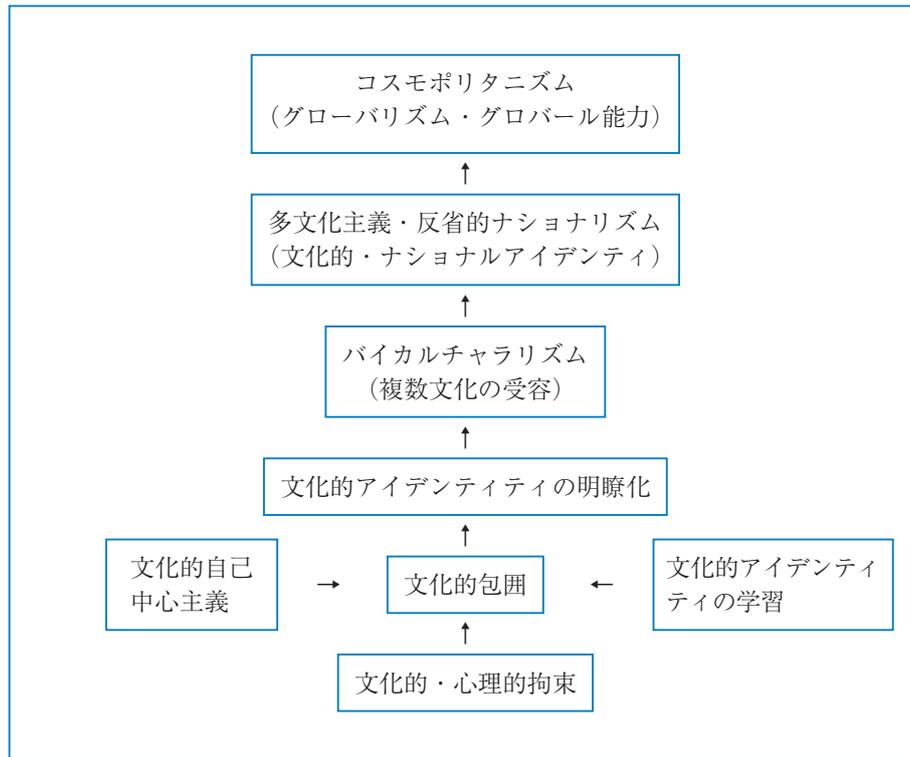
### 1-1 共生を求める教育の伝統と限界

文化を異にする<sup>1</sup>人々と共に生きられる人間形成を目指す教育(多文化共生教育)の伝統を、アメリカにおける革命的な産業の発達に伴いヨーロッパからアメリカへと、国際的規模で労働人口の移動が始まる19世紀半ばまで遡ってみる見解もあるが<sup>2</sup>、当時、アメリカが取っていたのはMelting Potという同化政策であった。現代的な意味の「共生」を求める教育の伝統は、次の三つの教育に求めるのが穏当であろう。

- ①UNESCOの国際理解教育(Education for International Understanding)：第2次世界大戦の反省に基づいて、UNESCOが中心になって開発・提案したもので、広く、長く実践されてきた。他国・他(異)文化の理解と尊重、社会的弱者の人権の擁護、世界平和のために作られた国際機構への協力を訴えたこの教育は、共生を求める教育の最もクラシックな伝統であると言える。
- ②西ヨーロッパの開発教育(Development Education)：1960年代、戦後経済復興が盛んになる西ヨーロッパ、特に、当時の西ドイツに外国、中でもトルコをはじめとするイスラム圏国の労働者が多く入り、文化摩擦や人権問題を引き起こした。これらの多文化化の問題や課題に対応するために始まったのが開発教育である。時代は異なるが、1990年代以後、外国人労働者の受け入れ、海外同胞のUターン、国際結婚者の増加などで西ヨーロッパがすでに経験した多文化化の問題に直面し、国を挙げて実践している韓国の多文化教育も多文化化への対応という点ではドイツの共生教育と同じ文脈のものであろう。
- ③アメリカの多文化教育(Multicultural Education)：この教育は政治・社会運動の結果生まれる。アメリカでは、1950年代から黒人を中心として起こった公民権運動が、後にヒスパニック、原住民、女性や性的少数者など社会的弱者が参加・拡大し、その結果、1964年公民権法が成立した。続いて下される、人種分離政策の違憲性、白人以外の子どもに対する平等な教育の実施等に対する最高裁判所の判決を受けて、1980年代以後多文化教育は「教育政策や実践の新しい視点」として全国的に拡大、定着する<sup>3</sup>。

上記三つの伝統の共生を求める教育は、ナショナリズムの伝授、あるいは、形成を目指して行われてきた近代教育の流れとは異なる新鮮さを持っており、教育の実践や結果が大きく変わると期待された。しかし、これらの教育はそれぞれ強調する理念的内容・目標(教育の客体)を優先させ、教育の主体である子どもの発達を軽視する点で従来の教育とさほど変わらない。国際理解教育は世界の平和の実現を、開発教育は開発(経済)の格差による世界の不均衡の是正を、アメリカの多文化教育は社会的統合を「自己目的化」した実践をしてきたのである。韓国の多文化教育に至っては、ナショナリズム、エスノセントリズムの域を超えていない。このような事情で、これまでの多文化共生教育の実践から他者と共に生きられる学習者個人の自己(アイデンティティ)形成(発達)を期待すること

図1 文化的アイデンティティの発達過程 (1)



(出所：James A. Banks 2008. p.64<sup>8</sup>)

ができない。そもそも、これまでの多文化教育の実践からアイデンティティの発達という教育目標や過程の定型を導き出すことができなかつたのである。

### 1-2 アイデンティティ発達過程の理念的構造

今のところ、多文化教育の目標としては、バンクス (James A. Banks) らが提案している、コスモポリタニズムの形成を頂点とする学習者の「文化的アイデンティティの発達」が最も広く支持されている<sup>4</sup>。ただ、これは教育の実践過程を踏まえて作られたわけでもなければ、教育の実践過程で評価・検証されたわけでもない。理念型、あるいは、仮説の次元を超えていないのである。

バンクスらが提案している文化的アイデンティティの発達目標や過程は上の〈図1〉のようである。

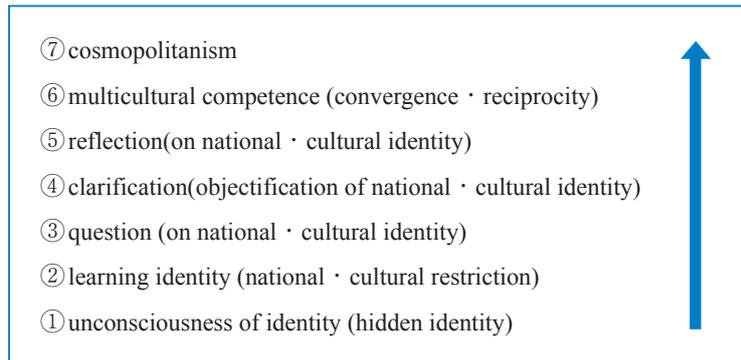
バンクスらは、コスモポリタニズムの形成を文化的アイデンティティ発達の最終目標としつつ、教育主体 (学習者) の発達過程を重視する立場から、主体自らその過程でナショナル・カルチュラルアイデンティティを克服するために、反省的ナショナリズムの形成を過程目標と設定している。現実的に主体が持っているナショナル・カルチュラルアイデンティティをただ否定するのではなく、それを明瞭化・客体化・相対化

して反省的に考える過程を設定することによって多文化教育目標の飛躍や矛盾の問題を解決しようと試みているのである<sup>5</sup>。それでも、コスモポリタニズムの意味は曖昧のままであり、反省的ナショナリズムとコスモポリタニズムの間の飛躍を埋める説明が必要になっている。

コスモポリタニズムの考え方によれば、人間の平等・尊厳という普遍的価値は所属集団によって左右されるのではなく、個々の「人間である」事実から発するものである<sup>6</sup>。人間の尊厳性を決定するモラル (責任) は外側からの強制ではなく、個々人の選択によって成立し、従って、モラルの最終的帰属単位は人間個人である。また、主体的な個人は自分の判断と責任で他者のモラル基準を受け入れることもでき、そこで「交換的選択」が可能となる<sup>7</sup>。

交換的選択が可能になって初めて「相近 (convergence: to move towards a place from different directions and meet)」や「互惠 (reciprocity: provide the same help or advantages to each other)」の行為あるいは現象を見出すことができる。アイデンティティは本来、人間の他の資質や能力と同じく、固定しているのではなく変化 = 発達するものである。ただ、主体的な選択ができな

図2 文化的アイデンティティの発達過程 (2)



い情況（体制有用性が選択基準になっている状況）ではその変化が止められる。言い換えれば、主体的選択とは、他所から強要されない自己の選択基準を持つことであり、自己責任の下、その基準を交換することもできる。

相近・互恵のレベルまで至るためには、もちろん、これまで自己の選択基準として働いてきたカルチュラル・ナショナルアイデンティティを、明瞭化・客体化・相対化して反省的に吟味する過程を経なければならない。そのような努力の結果に基づいた判断・選択で得られた相近・互恵だからこそ、多文化共生の資質や能力、コスモポリタニズムの形成に繋がると考えられる。

以上のことを踏まえ、文化的アイデンティティの発達過程を〈図2〉のように改めることができよう。在日コリアンのアイデンティティの発達がこの図の過程とどれほど合致するか、見てゆく。

## 2. 選択制限情況下における在日コリアンの民族教育の目標—排他的民族教育への転換

### 2-1 マイノリティ在日コリアンの誕生

在日コリアンは主体的に選択することのできない情況下で生きてきた長い歴史を持つ。主権のない植民地の出身であること、戦後処理の過程で自主的選択権が与えられていなかったこと、東西対立構図の中で個別的な選択ができなかったこと、日本・韓国・北朝鮮およびアメリカの国家的政策が優先していたことなどの理由で在日コリアンは選択制限情況に置かれていたのである<sup>9</sup>。ここでは、まず、在日コリアンが特殊なマイノリティとして生きるしかなかった事情を探ってみる。それが選択制限情況をより深刻なものにする根本的な要因となり、自らのアイデンティティの発達に向

けた努力を不可能にしていたと見られるからである。

### ①pushing factorによる日本への移動—経済的・社会的弱者集団化

在日コリアン「社会」が形成されるのは、言うまでもなく、朝鮮半島が日本の植民地になってからであるが、在日コリアンの数は、その初期の1911年には2,527人、1916年には5,624人にすぎなかった。それが、1917年に14,502人、1918年に22,411人と増えており、1924年には118,152人で10万台を超えた。1931年9・18柳条湖事件によって戦争が勃発してから、1932年以後の強制移動を含めた大量の人口移動を除いて、1920年前後に朝鮮半島から日本への人口移動が急激に増えたことに注目したい<sup>10</sup>。日本が朝鮮半島において行っていた土地調査事業が終了する時期と重なるからである。

日本は1910年から1918年にかけて、朝鮮半島における日本資本の土地占有の円滑化、税源の拡大、国有地（総督府の所有地）の確保などを目的とした大々的な土地調査事業を行った。その結果、祖先代々受け継がれてきた土地であっても、登記を行っていなかった土地を国有化し、地主以外に実質的に土地の所有権・耕作権を行使していた農民まで土地との関係から排除してしまった<sup>11</sup>。朝鮮の土地制度や運営に非合理的で不備の点多かったとしてもそれなりに安定していた農村の秩序は破壊され、小作農を含む多くの農民が農村から追い出される羽目になった。農村から追い出され都会に出るものの、技術習得や教育を受けていなかった多くの農民たちは都市貧民化し、中には日本での稼ぎがよいという広告や噂を頼って渡日する人も少なかつた。彼・彼女たちは教育の機会を得ることすらできない貧困家庭の出身者であったため、最初から自己決定の能力も余裕も持っていなかったのである。

## ②敗戦国の植民地出身—国際的・政治的弱者集団

終戦後、祖国は解放されたが、在日コリアンは敗戦国日本とともに敗者の立場に立たされた。アメリカを中心とする連合国は、在日コリアンに戦勝国あるいは連合国の国民としての地位を認めなかっただけでなく、1951年のサンフランシスコ条約は在日コリアンの法的地位や国籍選択について何も規定していない。日本が対領土主権（朝鮮半島に対する支配権）を喪失したため、自動的に対国民主権も消滅し、したがって、在日コリアンは日本の国籍から「離脱」したと看做されただけである。ただ、在日コリアンが日本の国籍を明確に喪失したのは、法務省の「平和条約の発効に伴う朝鮮人・台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について」という通達（1952. 4.19）によるものであった<sup>12</sup>。その後、「日本国との平和条約に基づいて日本の国籍を離脱したもの等の出入国管理に関する特例法」（1991.11. 1.）などで見るように、在日コリアンの日本国籍喪失に関する公式的見解として国籍の「離脱」が固まったのである。

こうして在日コリアンは戦後も国際的・政治的・法的にあいまいかつ弱いマイノリティとして受け身の生きるしかなかった。

## ③在日コリアン社会の分裂—マイノリティの中のマイノリティ

在日コリアンの不幸は在日コリアン社会の中でも進行していた。戦後、在日コリアンの民族教育を主導していた「在日本朝鮮人連盟（朝連）」が1946年2月第2次臨時全国大会及び第3次全国大会において北側の朝鮮支持を明らかにしてから在日コリアン社会にひびが入り始めた<sup>13</sup>。1946年10月「在日本朝鮮居留民団（在日本大韓国民団・民団）」が結成されることで在日コリアン社会の分裂は決定的なものになった。その後、1949年解散された朝連を継承する「在日本朝鮮人総連合（総連）」が1955年結成され、在日コリアン社会は大きく民団系と総連系に両分されたまま今日に至っている。

東西対立体制の中、在日コリアン社会は必然的に分裂するしかなかったという見方が支配的ではあるが、在日社会が抱いていた分裂可能性の表面化という側面にも注意を払う必要がある。在日コリアン社会のリーダーシップが民主的な合意過程を経ず、一部の知識人たちによって形成され、その知識人たちの間で考え方や思想の違いのために葛藤が生じることもあり、それが分裂に繋がっていたと考えられる<sup>14</sup>。在日知識人たちが在日コリアン社会の発展に大きく貢献したことは

疑う余地がないが、一方、その知識人たちの多くが日本の進歩的知識人たちと交流し<sup>15</sup>、日本共産党の創立と運営に関与する者もいて、結果的に知識人たちで作られた朝連が思想的に共鳴し、北側の朝鮮を支持するに至ったのである。

分裂した在日コリアン社会の上層部（知識人グループ）は次第に東（北朝鮮＝総連）西（韓国＝民団）体制に組み込まれるが、同時に、在日社会が上（組織役員層）・下（一般構成員層）に分裂することを避けることができなかった<sup>16</sup>。東・西、上・下に細分化され、排他・葛藤構造が多重化された在日コリアン集団はこれまで以上に弱小マイノリティとして生きるしかなかった。彼・彼女たちの選択制限状況が一層厳しくなったのは言うまでもない。

## 2-2 民族的・国民的アイデンティティ（同質性）育成の要求

戦後、在日コリアンの民族教育は祖国への帰国願望の実現のために始まったことは前回（1）すでに述べたとおりである。祖国への回帰は、物理的には日本からの離脱を意味するが、他者との関係より自分たちの情緒的郷愁を満たす行為だったので、初期の民族教育は排他的性格や政治的ナショナリズム、あるいは、反日的性格を帯びていたとは言いにくい。

帰国を断念して日本に残留するコリアンが多くなると、民族教育は講習所態勢から学校態勢に代わり、民族学校の運営を主導していた朝連は北の朝鮮支持を表明する。この時期、日本における反共体制が強化され、日本当局とGHQによる在日コリアンの民族教育に対する弾圧のために「阪神教育闘争」が起きたことも前回詳しく述べている。

コリア（韓・朝鮮）半島では、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国政府が南北でそれぞれ樹立され、両体制間の対立が深まり、1950年には南北間の戦争まで起きた。在日コリアンの民族教育は民団系と総連系に分かれて行われるようになり、民団系は韓国の要求、あるいは、日米反共体制の要求に合わせた教育を行い、総連系（朝鮮学校）は北朝鮮が要求する社会主義理念に基づいた教育を行うようになった。在日コリアンの民族教育の内容も方向も強い政治的イデオロギーやナショナリズムに左右される体制有用性によって決定されるようになったのである。この選択は在日コリアン（特に、民団、総連を問わず、一般構成員）によるものではなかったし、この体制優先構造は在日コリアンたちを非常に複雑な排他・葛藤関係に囲んでいった。このような体制有用性を優先させる民族教育は在

日コリアン集団の排他的属性を強める結果を招く。

1950年代から1970年代まで韓国と北朝鮮の厳しい対立が続き、両体制は在日コリアンの民族教育に体制指向的なアイデンティティの育成を要求した。総連が直接管理運営する朝鮮学校は言うまでもなく、日本の法令に基づいて作られた私立学校（1条学校）である韓国系の学校も韓国が要求するアイデンティティの育成を教育目標と掲げていた。例えば、大阪の韓国系学校金剛学園（1946年設立）は次のような教育目標を掲げていた。

【1960年代金剛学園の教育目標】（『'68学校法人金剛学園教育計画要覧』）

- ①韓国人としての自覚と自負心を備えた人間（反共、愛国人）
- ②健全な生活能力を備えた人
- ③協調と団結ができ、実践性のある人を育てることによって同胞社会の発展と母国の発展に寄与する人材養成を期する。

【1970年代金剛学園の教育目標】（『1973学年度学校法人金剛学園教育計画』）

- ①弘益人間の教育理念を根本とする大韓民国国民としての自覚と矜持を涵養する。（民族的恒存性）
- ②国民教育憲章の精神に立脚して、ア．創造する能力と開拓する精神、イ．協同し団結する心、ウ．勝共統一の信念と護国愛族の忠誠心を培養する。（国家的現実性）
- ③在日韓国人社会の発展に献身、寄与する指導者的資質を磨き、日本人との共同社会においても成功的に生活することのできる能力を育てる。（地域的現実性）

1960年代、70年代韓国系の民族学校の教育目標は韓国の国内における教育目標と基本的に変わっていないことが分かる。民族教育を通して、在日コリアンも韓国人と同じ民族的、国民的属性を養おうとしているのである。在日コリアンに要求しているアイデンティティとは、韓国人との「同質性」であった。また、その同質性は、当時の韓国の独裁軍事政権が要求する反共・勝共のスローガンで包まれる愛国主義であった。この同質性は、在日コリアン社会のもう一方のコリアンに対しては排他的・異質的なものであった。

同質性の育成という韓国からの民族教育に対する要求は今日も原則的には変わっていない。次に見るように、今日においても韓国政府が提示している在外国民

教育目標は韓国人・韓民族としてのアイデンティティ（同質性）の育成を強調しているのである。

【（韓国政府が提示する）在外国民教育目標】

- ①矜持の高い韓国人像の具現
- ②民族的アイデンティティの維持、伸長
- ③現地における適応力の伸長及び多様な教育的需要に対する対応
- ④帰国後の学校及び社会における適応力の育成

北朝鮮（総連）の教育機関である朝鮮学校（各種学校）の教育目標も韓国系学校のそれと同じように民族・国民（朝鮮民族・朝鮮人）としてのアイデンティティの育成を要求している。

【朝鮮学校の教育目標】（『学校法人東京朝鮮学園2018』）

民族の情緒と主体性、人間の尊厳と自主性を育て、豊かな人間性の確立を指向して、知・徳・体を備えた朝鮮人として祖国の統一・繁栄と在日同胞社会の発展に貢献することのできる有能な人材を育成する。また、21世紀の新しい時代の要求に応えるために、日本はもちろん世界の各国を深く理解し、国際社会を舞台に活躍する人材を育成する。

この教育目標は、教育一般の今日的な要求を抽象度の高い概念で述べていて、国家的要求が隠れている。しかし、朝鮮学校の「教育の基本方針」や教科書と合わせてみると、“この目標で述べている民族の情緒と主体性を備えた人間とは、共和国（北朝鮮）体制に対して、共和国の構成員（国民・民族）が抱いている情緒（忠誠心）を共有し、共和国指導者の統治理念である「主体思想」を内面化した人を意味する。また、豊かな人間性とは、共和国人民とともに、資本主義の脱人間的物質文明に左右されず偉大な共同体の発展のために闘争する精神を指している”<sup>17</sup>。

韓国系学校であれ朝鮮学校であれ、具体的な内容の違いや表現上のニュアンスの差はあるが、祖国（体制）と一つになるアイデンティティ（同質性）の育成という教育目標の下、同じ論理の民族教育を行ってきた。民族教育の草創期から一定期間、「同質性」の要求は在日コリアンの情緒的念願と一致するところがあった。そのため、在日コリアンの多くは安堵と期待を抱いたわけである。即ち、祖国への帰属意志を満足させ、祖国への回帰の可能性を確認させていたのである。

### 3. 在日コリアンの「帰属・離脱症候群（Return-Separation Syndrome）」

#### 3-1 在日コリアンの祖国への帰属・回帰願望と挫折

在日コリアンの祖国への帰属・回帰願望が具体的な形として実現された最も象徴的な出来事は（北朝鮮への）「帰国事業」であった。1959年から1984年まで186回（その中、乗船者0の場合もある。）にわたって「北朝鮮帰国船（北送船）」が新潟を出発していた。夢に見ていた祖国「地上の楽園」へ帰国した人が93,339人であると言われている<sup>18</sup>。

しかし、帰国事業が始まって数年で在日コリアンの夢は破れ始めた。帰国した人々の惨状が伝わってきたのである。帰国事業推進の先頭に立っていた関貴星の『楽園の夢破れて－北朝鮮の真相』は決定的であった<sup>19</sup>。その後も帰国者の悲惨な状況がいろいろなルートを通して報告されるが、困窮を極める生活相だけでなく、根拠もなく政治犯にされて苦しめられることもあるという実態まで伝わり、コリアンはもちろん日本人にまで大きな衝撃を与えた。筆者たち（李・権）も100歳を迎えたJさんから、北朝鮮帰国者の実状がうかがえる、次のような証言を聞くことができた。

「帰国事業で娘が北朝鮮へ行っています。1961年だったかな…帰国船に乗って行きました。生活が苦しいと連絡が来て、あれこれ送り始めました。しかし、送っても、送っても受け取ってないということがしょっちゅうありました。名前は言えませんが、連絡してくれている人に聞いたら、方法を教えてくださいました。…洗濯機を送ったとき、向こうの係りの人のもの、その上司のもの、そして娘のもの、3台を送りました。ありがたく受け取りましたと連絡がありました…（後略）」（2015年10月25日、東京都内養老施設にて）

韓国籍の在日コリアンの韓国との関係も本質的に上記北朝鮮系在日コリアンが経験してきたのと似通っている。前回（1）述べたとおり、韓国籍の在日コリアンたちは、①祖国に対する愛着と祖国への帰属意志の下、祖国の発展のために大きく貢献してきたが、②それにもかかわらず、祖国からは「透明人間」にされ、差別を受けることさえあり、③祖国政府の捏造による「在日同胞間諜団事件」で裁判にかけられ、最近ほとんど無罪の判決が下されたものの、一生を壊した人も多い。

在日コリアンと祖国との関係を見る時、国家と個人

間の政治・制度・行政等のレベルだけでなく個人レベルでかかわってくる家族・親戚・個々人の人間関係や社会的・文化的因習等にも注意を払う必要がある。筆者たち（李・権）が行った次のインタビューでもその事情が確認できた。

#### 【韓国居住の在日コリアンのインタビュー】

時間：2019年8月17日14時30分～18時30分

場所：ソウル市内Nホテルの会議室

参加者：韓国居住在日コリアンA・B・C（3人とも70代の女性）、「統一日報」Y記者（コーディネーター）、李、権

方法：①韓国に居住するようになったきっかけ、②韓国での職業・仕事、③韓国に住んでよかったこと、④韓国に住みながら経験する難しさ（物理的・制度的側面）、⑤韓国に住みながら経験する難しさ（心理的・人間関係の側面）、⑥「韓国人」との同質感・異質感、⑦日本への懐かしさ・帰還意志など、⑧日本（親戚・友人など）との交流、⑨日韓関係の変化に伴う心理的負担、⑩韓国（人）に対する思い・日本（人）に対する思いなどを聞きたい旨を説明し、A・B・Cそれぞれの話を聞いたのち、追加質問を行い、形式にとられない話し合う時間を設ける。

内容（総合・要約）：

- ①日本に留学していた韓国出身の男性と結婚し、夫とともに帰国する（A・B）。韓国で就職して帰国する（C）。
- ②帰国する前の韓国の経験は、一時的居住（A）、母国修学・語学研修への参加（C）、全く無経験（B）など、それぞれ異なる。
- ③帰国当時の韓国社会は経済的に豊かだとは言えず、福祉制度が整備できていなかったため、子育て支援など国や自治体からの経済的、行政的サービスは受けていない。
- ④韓国に留学する在日コリアンの宿舍の建立、韓国の子どものための教育施設の建設などのための募金活動を行う。
- ⑤帰国して住まいが決まるや否や夫の親戚がやってきてその面倒を見ることになり、「妻家（妻の実家）」からの援助を求められる。
- ⑥一方、自分（妻）は夫の家から他人のように扱われ、夫の出世に役に立たないと言われる。夫から暴力を受けることもあった。
- ⑦個人的には、おおらかに接してくれる韓国人もいるが、韓国人になろうと努力しても虚しさを感じる時

が多い。いつまでたっても、周りから“日本アジメ (おばさん)”と呼ばれ、韓国人の輪の中に入れてもらえない。

⑧情報機関の調査を受けたこともあり、日韓関係が悪くなって反日の雰囲気が広がると異端視される。

上の内容でわかるように、在日コリアンが祖国 (人) と同質の存在ではなく、異質の存在でしかないことを確認しているのは国家レベルだけではない。在日コリアンが受け入れられない個人レベルの様々な関係や因習が祖国にはあったのである。

### 3-2 在日コリアンの「帰属—離脱症候群」と「自分探し」

祖国への帰属や回帰願望と祖国からの同質性の育成や保持の要求がマッチしなくなった時、在日コリアンは祖国と自分、あるいは、祖国と居住国日本と自分の関係の中で葛藤を経験してきた。祖国に対して、帰属意志と離脱意志の狭間で「帰属—離脱症候群」を抱いて葛藤するようになったのである。祖国は、在日コリアンの矛盾した心理状態と同じように、在日コリアンを国民であると言いつつ、ウリ (われわれ集団) の中に入れず他者のように、矛盾した扱いをしている。日本 (日本社会、日本人集団) に対しては、参加意志と抵抗感・躊躇いの間で葛藤する。日本からも矛盾した扱いを受け、葛藤を深めている。日本は文化活動などの場合は在日コリアンを地域住民として受け入れながら、選挙などの制度的次元では異邦人に行っている。在日コリアンは次の〈図3〉で見ると、祖国と日本の間で複雑な深い葛藤を抱いて生きている。

以上のような複雑な葛藤の中、在日コリアンは「自分探し」—「ザイニチ・アイデンティティ」の形成 (発達) を模索し始めた。

在日コリアンの「自分探し」について、前回 (1) 「本名」の使用、「自分史」学習への意欲、「在日論」の提起と国民的・民族的アイデンティティ形成要求への抵抗やその要求の受け入れに対する反省などを取り上げて検討した。このような個人あるいは制度外における動向の変化だけでなく、民族学校のような公的、制度的レベルでも「自分探し」の動きが見られる。例えば、韓国系民族学校建国学校と金剛学校の教育目標の変化を見てもその事情が分かる。

#### 【建国学校の教育目標】(『2016年度白頭学園教育計画』)

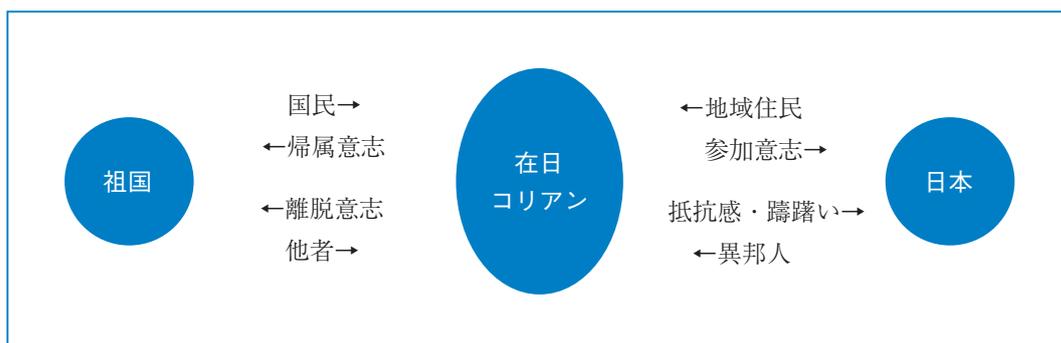
- ①在日韓国人としての自覚と矜持を涵養する。
- ②国際社会へ主体的に適應する能力を育てる。
- ③自主的な生活実践を通して社会に奉仕する人間を育成する。
- ④個性を伸長し創造性を養う。

#### 【金剛学校の教育目標】(『2016学年度金剛学園学校経営計画書』)

- ①在日韓国人としての矜持を持たせる。
- ②国際社会に適應することのできる実力を養う。
- ③素質、適性を啓発し望ましい人性を養う。
- ④信頼される学校、教師像を構築する。
- ⑤多文化共生社会を先導することのできる人材を育成する。

「在日」韓国人としての発達、国際社会や多文化社会を生きる主体的な人間形成、(日本の社会における) 自主的な生活実践と奉仕などは以前の教育目標では見ることのできないものであった。民族教育を通して、「日本」及び国際社会の中で、「自主的」に生きる、「在日」のアイデンティティの発達を目指すように在日コリアンの「自分探し」が成熟しているのである。

図3 在日コリアンの「帰属—離脱症候群」



#### 4. ザイニチ・アイデンティティの発達と排他的属性の弱化

##### 4-1 民族教育・アイデンティティの発達・排他的属性の運動

在日コリアンの民族教育は時代的状况とともにその性格や構造が変わり、当然、教育目標としてのアイデンティティ育成の内容も変化してきた。その変化の過程で在日コリアンの排他的属性や関係も変わった。これまでの検討を踏まえ、民族教育・アイデンティティの発達・排他的属性が連動する一連の過程を次のように段階を追ってみることができる<sup>20</sup>。

第1段階：帰国のために子どもに祖国の言語や歴史を教えることから始まる民族教育の初期段階では、理念のあるいは精神的アイデンティティの育成など念頭になかったと見られる。祖国の言語や歴史の学習はあくまでも帰国後の「実用的」な必要のために行うものであった。当時の民族教育は夢に見ていた祖国への回帰を実現するための準備として始まったのであり、従って、この時期に他者に対する排他的関係を設定するのは、あとの政治的ナショナリズムの視点に基づいた飛躍と見るのが妥当であろう。祖国の言語、歴史の学習としての民族教育の背景に、日本からの離脱願望や日本に対する排他的心理が強く働いていたとは考えにくいのである。

第2段階：コリアンの多くが帰国を断念して残留し、学校態勢の民族教育が行われるようになったこの段階は、日本における反共体制が固まる時期でもある。民族教育を主導してきた朝連が北の朝鮮支持を鮮明にしてから、日本当局とGHQは民族教育（朝鮮学校）を弾圧し始め、「阪神教育闘争」が起きた。この闘争を前後して、在日コリアンと日本（反共体制）との排他関係が厳しくなり、在日コリアンの排他的属性も強くなる。ただ、この排他的属性は教えられた政治的ナショナリズムに由来するものではなく、在日コリアンが持っている原初的・情緒的ナショナリズムが弾圧によって表出されたものであった。当時、民族教育を通して排他的属性に繋がるアイデンティティの育成を掲げることもなかった。

第3段階：1948年に南北政府が樹立し、1950年には南北間の戦争まで勃発した。日米の反共体制はより強固なものとなり、在日コリアン社会の中でも民団と朝連を継承する総連の対立がますます厳しくなっ

いった。1965年日韓国交正常化条約が結ばれた後は、民団は日米韓の反共体制に組み込まれ、韓国系在日コリアンの多くの子どもは日本人の学校に就学することになる。こうした状況の中、在日コリアンをめぐる排他関係は非常に複雑な多重性を帯びていき、排他的属性がどの方向に向けて働くか分かりにくくなる。

民族教育は部分的に弱体化するところもあったが、基本的に民団系と総連系に分かれて行われるようになるこの段階で、特に注目したいのは、韓国と北朝鮮がそれぞれ政治的ナショナリズムに基づいた排他的性格の強い集団的属性（国民的・民族的同質性）の育成を要求してきたことである。この要求に縛られている間、民族教育は在日コリアンのアイデンティティを、先に見た「②national・cultural restriction」に留めることに貢献していた。

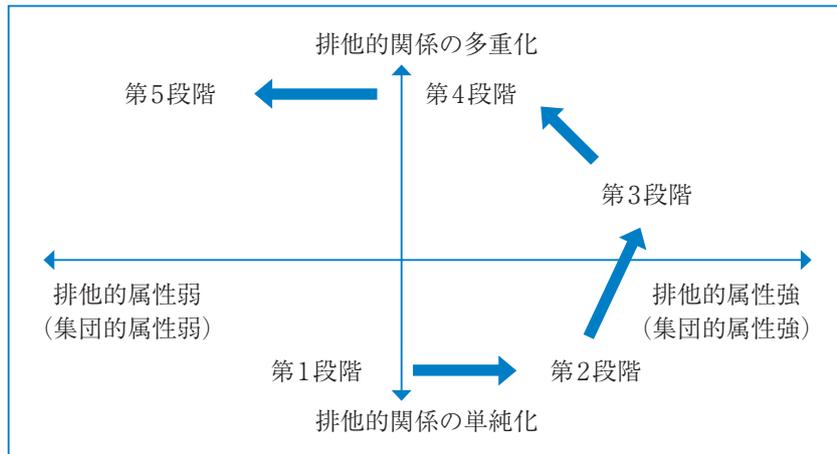
第4段階：集団的属性・同質性に対する疑問を抱き、民族教育を、個々人の主体性の基盤であるルーツの発見（自分探し＝ザイニチ・アイデンティティの形成）の機会とすべきであるという見方が強くなる段階である。集団的属性・同質性の育成を重視する体制の要求が併存していて、在日コリアンと祖国の間にも葛藤、あるいは、排他関係が見られる。在日コリアンが「帰属—離脱症候群」に悩まされ、排他関係の多重性が増していく。

この段階で、在日コリアンのアイデンティティの発達は、「③question」「④clarification」「⑤reflection」のレベルまで進んでいると見ていだろう。このレベルまで進むには、1990年代以後、在日コリアンの経済的安定や韓流ブーム、在日コリアン社会内の世代交代、日本社会の変化などが関連していたことにも注目する必要がある。

第5段階：在日コリアンが、選択制限状況から抜け出し、主体的な自己決定・選択が行われ始める段階である。2000年代以後、「在日論」や「ザイニチ・アイデンティティ」が一般的に広く言われるようになり、具体的な形を表してきた。民族教育をめぐる排他関係の多重性は変わらず、例外的なヘイト・スピーチや政治的葛藤を除けば、1：1の特定他者との排他関係は薄れてきた。在日コリアンの排他的属性も薄くなって、反日的傾向が弱くなってきたのである。

以上のことをまとめて〈図4〉のように整理することができる。

図4 在日コリアンのアイデンティティの発達と排他的属性・関係の変化



#### 4-2 地域住民としての「相近」・「互恵」の選択<sup>21</sup>

以上で見てきたように、在日コリアンのアイデンティティは基本的に〈図2〉で示した文化的アイデンティティの発達過程に沿って変化してきた。在日コリアンは、体制的要求によって「②national・cultural restriction」の壁の中に留まらざるを得ない時間が続いたこともあったが、韓国人・朝鮮人としてのナショナル・カルチュラルアイデンティティを明瞭化・客体化・相対化した上、反省的・批判的に吟味することによってより高いレベルのアイデンティティの発達を目指すことができた。祖国と関係する過程で、「帰属－離脱症候群」に悩まされた経験は新しい発達のエネルギー源となり、体制の要求にただ従っていた在日コリアン社会に、自主的な多様性を求める声が上がってきた。祖国と日本の要求が衝突する場合、主体的な判断に基づいた選択を主張することもできるようになったのである<sup>22</sup>。

在日コリアンのナショナル・カルチュラルアイデンティティの明瞭化・客体化・相対化、そして、反省的・批判的吟味の次の選択は、地域住民として同質性を持つ日本人との「相近」・「互恵」であった。在日コリアン2世の呉文子は、在日コリアン青年の就職差別事件をめぐる在日コリアンと日本人の連帯運動と関連して、“この運動は「在日」の社会運動の転換期を迎える契機となり、市民・地域住民という言葉が在日の新しい主体性を表す言葉として登場した。やがて「在日を生きる」というフレーズを目にすることが多くなり、在日が地域住民として街づくりに関わっていくことになる。”と述べている<sup>23</sup>。在日コリアンの差別というデリケートな問題に対しても在日コリアンと日本人が排他関係ではなく、相近・互恵の関係を保って連

帯的に対応することができるようになった事情が分かる。さらに、呉は、“この日本に生を享け日本の風土の中で育った私たちは、母国に帰っても異邦人でしかない… 子や孫たちに受け渡す在日の遺産づくりのために、地域の人々と手を携えながら、この地にしっかりと根を張って生きていきたいと思う。”と在日としての認識・意識を表している<sup>24</sup>。在日コリアンにとって日本人は排他的存在ではなく、歩み寄り（相近）、利害を共有する（互恵）パートナーであることをしめているのである。

もちろん、ここに来るまで在日コリアンは、生計のために、制度のために、思想のために日本人、日本社会に歩み寄り、利害を共有することが難しかったことは言うまでもないが、その難しさを乗り越えつつ、相近・互恵の生き方を選択してきたのである<sup>25</sup>。

#### おわりに

在日コリアンのアイデンティティの発達過程を、設定したアイデンティティ発達的一般過程を念頭におきつつ、民族教育を中心に全体直観的な観点から検討してきた。その結果、次のようなことが確認できた。

解放された祖国への帰国のための「国語」講習から始まる在日コリアンの初期の民族教育には、情緒的愿望と実用的必要性が優先して、排他的属性や政治的ナショナリズムの影が薄かった。1948年の阪神教育闘争以後、鞏固化する日本の反共体制に対する排他的性格を強めていき、イデオロギー的色彩を帯びていくが、初期の民族教育に政治的体制が要求するアイデンティティ育成の意識や意図は見られなかったのである。

在日コリアン社会が東・西と、上・下に分裂し、イデオロギーや政治・経済体制の異なる韓国・北朝鮮政府が樹立してから、在日コリアンの民族教育は複雑に絡み合う多重の排他関係の中で行われるようになり、二つの祖国からの政治的要求に従い、体制有用性を優先させるアイデンティティの育成を目指すようになる。韓国・北朝鮮はそれぞれ自己体制の論理に合わせた「同質性」の育成を求め、その国家的アイデンティティのレベルを超えた発達は期待しにくくなる。

祖国との関係の中、「帰属—離脱症候群」を抱き、葛藤と悩みの中、自分を拘束していたナショナル・カルチュラルアイデンティティを明瞭化・客体化・相対化し、次のステップのアイデンティティの形成を求める。その結果、在日コリアンは、日本社会における相近・互惠の道を探ることになり、共生の可能性を高めつつある。

在日コリアンのアイデンティティの発達は、基本的に「図2」に示したアイデンティティ発達の一般過程に沿って行われてきたことが確認できた。そして、アイデンティティの発達につれ、民族教育の母体である在日コリアン社会の排他関係が多重化し、排他的属性が弱化していくのもわかった。また、今回綿密な検討は行っていないが、在日コリアンのアイデンティティの発達と排他関係や属性の変化が世代交代に伴う社会構造の変化（ピラミッド構造からウェブ構造への変化など）と密接に関連していることが窺えた。

在日コリアンにおけるアイデンティティの発達と排他構造の変化の究明が、共生が求められる多文化化が進むこれからの日本の多文化教育、多文化政策を考える際、一定の示唆を与えるものと期待している。

個々人のアイデンティティの発達が共に生きる社会の構築に繋がる。

## 注

- 1 筆者たちは「文化を異にする」を、Claude Levi-Straussの『悲しき熱帯』、Edward T. Hallの『沈黙のことは』などに習って、文化要素の違いだけでなく、その要素の組み合わせ方、文化営みの勢いなどの違いを含んだ意味を持ち、構造的・流動的なものと捉えている。
- 2 Banks, James A.ed. (1995) *Handbook of Research on Multicultural Education*, Macmillan Publishing. pp.5-9参照。
- 3 Grant, Carl A. and Sleeter, Christine E. (2007) *Doing Multicultural Education for Achievement and Equity*. 2nd ed. Routledge. pp.57-64参照。
- 4 Banks, James A. (2008) “Diversity and Citizenship Education

in *Global Times*”, in James Arthur, Ian Davies and Carole Hahn eds. *Education for Citizenship and Democracy*, SAGE. p.64参照。

- 5 権五定・斎藤文彦編 (2014) 『多文化共生』を問い直す』日本経済評論社 pp.149-150。
- 6 Nussbaum, Martha C. (1996) “Patriotism and Cosmopolitanism”, in Joshua Cohen ed. *For Love of Country: Debating the Limits of Patriotism*, Beacon Press. (辰巳伸知・能川元一 訳 2000『国を愛するという事』人文書院) 及びCabrer, Luis (2010) *The Practice of Global Citizenship*, Cambridge. p.14参照。
- 7 Waks, Leonard J. (2008) “Cosmopolitanism and Citizenship Education”, in Michael A. Peters, Alan Britton and Harry Blee eds. *Global Citizenship Education*, Sense Publishers. p.213参照。
- 8 この図はバンクスの原型を一部変更・翻訳して、権五定・斎藤文彦の前掲書、p.149に掲載したものである。
- 9 在日コリアンの選択制限状況に関しては、ジョンソン・李修京・権五定・山本かほり・大和ゆみこ・オヨンホ・ソンキチャンによる2018年度在外同胞財団用役調査研究『朝鮮学校の実態把握のための基礎調査報告書』（現在未公開）の李修京・権五定担当「教科書の記述を中心に見る朝鮮学校の民族教育」に詳しく報告している。
- 10 在日本大韓国民団ウェブサイト <http://www.mindan.org/syakai.php> (2019.7.15) 「1. 在日同胞年度別人口推移（法務省入管資料）」参照。
- 11 韓国精神文化研究院『韓国民族文化大百科事典』参照。
- 12 したがって、日本が在日コリアンの国籍を「剥奪」したという解釈も成立しうる。殷勇基 (2016) 「日韓関係の発展的課題と展望」李修京編『誠心交隣に生きる』合同フォレスト、pp.154-174参照。
- 13 金徳龍 (2004) 『朝鮮学校の戦後史—1945～1972』社会評論 pp.37-42参照。
- 14 例えば、在日コリアン社会の解放前の葛藤は解放直後、リーダーとして朴烈と金天海をそれぞれの組織に迎入することで、結果的に分裂につながったと見られる。李修京 (2016) 「在日同胞社会の岐路に立っていた朴烈と金天海」『人物を通して見た民団70年史』海外僑胞問題研究所、pp.13-62参照 (이수경 “재일동포사회의 기로에 섰던 박열과 김천해” 『인물을 통해 본 민단70년사』海外僑胞問題研究所)。
- 15 当時日本の知識人社会の全体的雰囲気から見て、在日コリアンの知識人と日本の進歩的知識人が交流していたことは自然な流れだったと受け取れる。李修京 (2008) 「金斗鎔と新人会、その後の社会運動」『種蒔く人・文芸戦線を読む会』編『「文芸戦線」とプロレタリア文学』電書房、

- pp.97-128参照。
- 16 在日コリアン社会の東・西、上・下分裂の構図については、権五定 (2019) 「在日韓民族教育の目標—誰のための“アイデンティティの育成”なのか?」東義大学東アジア研究所第13回国際学術シンポジウム『在日同胞の民族教育と生活史』に詳しく報告している。
- 17 権五定 (2019) 上掲発表文。
- 18 前掲の民団ウェブサイト「2. 在日同胞変化 (北送による変化)」参照。
- 19 関貴星 (1914-1986) は総連中央本部財政委員、岡山県の議長などを歴任しているが、最近、娘・呉文子の証言によれば、彼が1960年8月「8・15朝鮮解放15周年慶祝使節団」の一員として北朝鮮へ行っていた際、北朝鮮の現状や「帰国」した人々の惨状を見て帰り、総連に「真実を隠して帰国させてはならない。」と訴えたが、「反動」と烙印まで押され、激しく非難されたあげく総連と決別し、『楽園の夢破れて—北朝鮮の真相』(1962)、『真つ二つの祖国—続・楽園の夢破れて』(1963) 全貌社を出版したという。「裏切られた楽園—北送60年呉文子さんに聞く」(上・中・下)『民団新聞』2019年9月11日号, 9月25日号, 10月2日号参照。
- 20 在日コリアンの民族教育をめぐる排他構造の変化については、権五定 (2018) 「在日同胞の“民族教育”をめぐる排他構造の変化 (재일동포의 “민족교육” 을 위요한 배타구조의 변화)」在外韓人学会『在外韓人研究』第46号, pp.67-84に詳しく報告している。
- 21 在日コリアンの相近・互恵の選択について、認識・意識のレベルを超えた、価値の内在化・表現 (行動) レベルの実体に分かる事例や資料はまだ入手できていないので、それに関する報告は別の機会を待たなければならない。
- 22 例えば、従軍慰安婦を象徴する少女像の問題をめぐる、在日コリアンの中にも賛否両論がある中、民団中央本部団長が公に撤去を主張して与論を沸騰させたこともあった。『聯合ニュース』2017年2月1日報道参照。
- 23 呉文子 (2019) 「在日の視座—地域住民として」李修京 編『多文化共生社会に生きる』, 明石書店, pp.209 ~ 214参照。
- 24 同上。
- 25 在日コリアンが日本人、日本社会に歩み寄り、利害を共有することが難しい状況の中でも日本社会の一員として強く生きてきた在日コリアンの女性たちの生き様を分析的に書き残したものとして、李修京 (2015・2016・2017) の「日本の多文化共生社会化への先駆け・在日女性たちの戦後の生き様」上・中・下『東京学芸大学紀要 人文社会科学系 I』(66・67・68) に、3年連続掲載した研究報告がある。この報告を通して、在日コリアンの女性たちの生き様を基盤に相近・互恵選択の機会が生まれたことを垣間見ることができる。

# Zainichi's Responsible Decision-Making for "Live Along With" as Glocal Citizens (2):

Identity Development and Changes of Exclusive Attributes of Zainichi Koreans

YI SOOKYUNG\*<sup>1</sup> and KWON OJUNG\*<sup>2</sup>

*Asian Languages and Cultures*

(Received for Publication; August 26, 2019)

## Abstract

This study aims to clarify the historical background of Zainichi Koreans; how they settled in Japan and sought their own way to live along with Japanese society. This study follows the previous research "Zainichi's Responsible Decision-Making for 'Live-along-with' as Glocal Citizen: Follow the Changing Process of 'National Identity Education' in Zainichi (1)".

The current study clarifies the fact that Zainichi Koreans are aiming to develop their own identity (searching for themselves) after experiencing "return-separation syndrome" towards their home country (people). That led them to search for a way of convergence and reciprocity in Japanese society, which increased the possibility of attaining "Live-along-with".

**Key words:** Zainichi (Korean in Japan), Live-along-with, Exchangeable Choice, "Return-Separation Syndrome", Convergence, Reciprocity

---

\*1 Ph. D. in Sociology, Professor Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

\*2 Ph. D. in Education, Professor Emeritus Ryukoku University, Fellow Researcher Tokyo Gakugei University, Director of BOA (Asia Seminar House)